

これからの職員育成について



質問者
石内 浩 議員

2040年、松田町は消滅の確率が高い町とされた。しかし、今は国を挙げて3・11の被災地復興を最優先すべき時、そのなかから自治体の課題、特に定住化対策が引き出せてくるはず、特効薬ない息の長い取り組みとなるが、当町として以下の点につき伺いたい。

① 危機管理、情報社会への適応可能な職員の資質向上が最優先と思われ

② 観光立町（外からの入り）、若年層の定着化（内からの増）のための施策づくりは不可欠のはず、例えば最明寺史跡公園を中心に前田美術館公園（仮称）、松田城跡ルート（仮称）の整備、ふるさと納税、特区申請などへの取り組み状況につき伺いたい。

更に安心な町づくりを 回答（町長）

A



① 危機管理は、情報保護強化に重点を置き、特に安全性が高まる情報システムの共同化への作業を進めている。また、情報

への派遣も従来以上に考えている。さらに管理体制強化のため、機構改革を考え、人員体制を整えたい。

② 最明寺史跡公園を中心に県プロジエクトの1環として、森林浴コース整備の検討に入る。「ふるさと納税」は、機会あるごとにPRし、この制度の理解の場を広げ、寄附をいただいた方には、町の特産品でのお礼を差し上げている。

「特区」については、規則・制度改革の突破口とする国のねらいであるが、県西地区ではない。

職員の資質向上では、外部への研修、県や他町

寄地区の浄化槽の今後について

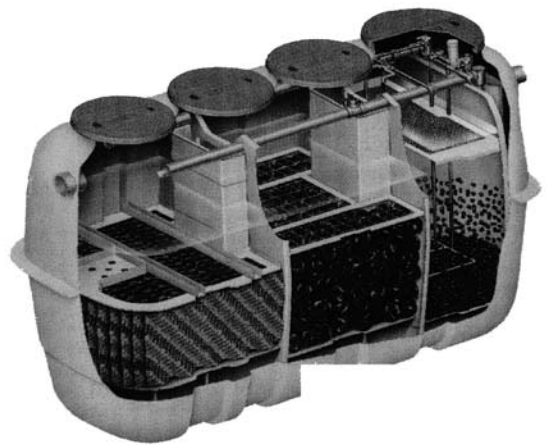


質問者
廣瀬 幸男 議員

松田町第5次総合計画基本構想「まち空間形成の観点」から、現在、寄

地区における浄化槽の水質検査を浄化槽法第7条と第11条以外に、町とし

合併浄化槽イメージ図



生活排水のうち、し尿（トイレ汚水）と台所や風呂・洗濯などの生活雑排水を併せて処理する浄化槽

て「緑・水を基調としたまちの基本構造に立脚」した考え方はあるのか。

また、単独浄化槽の保守点検料と清掃代金の補助、汚泥汲み取り料を条例制定する考えがあるのか伺いたい。

「清流を守る」には、まず寄地区生活排水処理施設整備事業の早期着手と考える。本年度から、住民の方々に理解を得ながら、事業手法を決定していく予定。

施設整備の早期着手を考える

回答（町長）



単独浄化槽については、浄化槽法の改正により生産されていないので、国・県・町の補助を活用して、合併浄化槽への転換に力を入れていく。そのようななか、単独浄化槽の維持管理補助や、汚泥汲み取り料の条例制定は、合併浄化槽転換に逆行すると思われる。

松田城址跡